

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2016-220718

(P2016-220718A)

(43) 公開日 平成28年12月28日(2016.12.28)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
A 4 7 F 5/00 (2006.01)	A 4 7 F 5/00 D	3 B 1 1 8
F 1 6 B 45/00 (2006.01)	F 1 6 B 45/00 A	3 J 0 3 8
A 4 7 F 7/00 (2006.01)	A 4 7 F 7/00 A	3 K 1 0 0
A 4 7 G 29/00 (2006.01)	A 4 7 G 29/00 B	

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 12 頁)

(21) 出願番号	特願2015-106979 (P2015-106979)	(71) 出願人	591134432
(22) 出願日	平成27年5月27日 (2015. 5. 27)		株式会社セラタ
			大阪府大阪市港区市岡元町 1 丁目 6 番 2 3 号
		(74) 代理人	100100376
			弁理士 野中 誠一
		(74) 代理人	100143199
			弁理士 磯邊 毅
		(72) 発明者	世良田 次朗
			大阪市港区市岡元町 1 丁目 6 番 2 3 号 株
			式会社セラタ内
		(72) 発明者	井元 章
			大阪市港区市岡元町 1 丁目 6 番 2 3 号 株
			式会社セラタ内
		F ターム (参考)	3B118 AA04 CA12

最終頁に続く

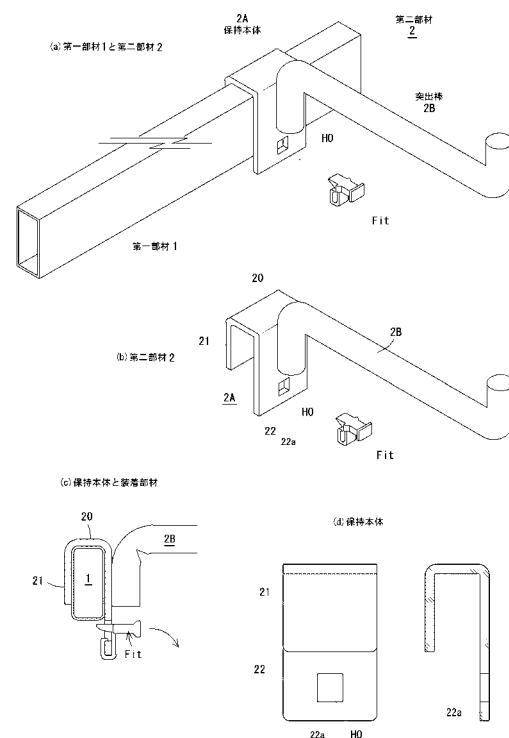
(54) 【発明の名称】 吊下げ整列器具

(57) 【要約】

【課題】角バーに対してグラ付きを生じる隙間が形成されず、安定度の高い設置状態を実現できる吊下げ整列器具を提供する。

【解決手段】角バー 1 を保持する保持本体 2 A の装着開口穴 H O に装着される装着部材 F i t は、装着開口穴 H O に進入する突出先端部 3 2 と、保持本体 2 A と協働して装着位置を規定する係合部 3 3 を有して構成され、使用状態では、突出先端部 3 2 が角バー 1 の移動を規制する一方、分離必要時には、手動操作によって突出先端部 3 2 を後退させることで、角バー 1 への規制が解除される。

【選択図】 図 1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

水平方向に配置される第一部材（１）と、必要物を吊下げできるよう第一部材（１）から突出する第二部材（２）と、を有し、定常的には二つの部材を一体化して使用される一方、必要に応じて、手動操作に基づいて、二つの部材を分離させるよう構成された吊下げ整列器具（ＨＧ）であって、

第二部材（２）は、第一部材（１）の上部を挟持する保持本体（２Ａ）と、保持本体（２Ａ）から棒状に突出する突出体（２Ｂ）と、保持本体（２Ａ）に形成された装着開口（ＨＯ，ＧＶ）に装着されることで、第一部材（１）の移動を規制する装着部材（Ｆｉｔ）と、を有し、

装着部材（Ｆｉｔ）は、

装着開口（ＨＯ，ＧＶ）を通して保持本体（２Ａ）の内部に進入する先端部（３２）と、保持本体（２Ａ）と協働して装着位置を規定する係合部（３０ａ，３３）と、装着開口（ＨＯ，ＧＶ）から露出する操作部（３１）と、を有して構成され、

使用状態では、先端部（３０）が第一部材（１）の底面の移動を規制して第一部材（１）を保持する一方、

分離必要時には、手動操作によって先端部（３０）を後退させるか、変形させることで、第一部材（１）の底面の規制が解除されるよう構成されていることを特徴とする吊下げ整列器具。

【請求項 2】

保持本体（２Ａ）は、第一部材（１）の上面部に位置する上部（２０）と、

上面部（２０）の後方から第一部材（１）の外表面に沿って下方に延設される後方部（２１）と、

上面部（２０）の前方から第一部材（１）の外表面に沿って下方に延設される前方部（２２）と、に区分され、

前方部（２２）は、後方部（２１）より長く延設され、

装着開口（ＨＯ，ＧＶ）は、前方部（２２）の下方位置に形成されている請求項 1 に記載の吊下げ整列器具。

【請求項 3】

保持本体（２Ａ）は、金属板を断面コ字状に屈曲して形成され、

後方部（２１）と前方部（２２）とは、互いに略平行に延設されている請求項 1 又は 2 に記載の吊下げ整列器具。

【請求項 4】

装着開口は、開口穴状又は開口溝状に形成され、

開口穴状の装着開口（ＨＯ）には、装着部材（Ｆｉｔ）の先端部（３０）が、略水平方向又は傾斜した水平方向に挿入され、

開口溝状に形成された装着開口（ＧＶ）には、装着部材（Ｆｉｔ）の先端部（３０）が、上下方向に挿入される請求項 1～3 の何れかに記載の吊下げ整列器具。

【請求項 5】

装着部材（Ｆｉｔ）は、操作部（３１）から略水平に突出する先端部（３２）と、先端部（３２）の下方に連設される環状部（３３）と、に区分され、

第一部材（１）の外周を把持するよう屈曲形成された環状部（３３）の開放先端が、装着開口（ＨＯ）の下方内面に係合可能に形成されている請求項 1～4 の何れかに記載の吊下げ整列器具。

【請求項 6】

装着部材（Ｆｉｔ）は、薄板材を適宜に折り曲げて形成され、平面視でコ字状となる連設部（４０）と、コ字状の開放先端を折り返した折返し先端部（４１）と、コ字状の基端に連続する操作部（４２）とを有し、

連設部（４０）に設けた突出片（ＰＲ）と、折返し先端部（４１）が、保持本体（２Ａ）に弾発接触することで、装着部材の装着位置を規制する係合部を構成している請求項 1

10

20

30

40

50

～ 4 の何れかに記載の吊下げ整列器具。

【請求項 7】

装着部材 (Fit) は、開口溝状の装着開口 (GV) に対応して構成されており、保持本体の板厚に対応する一対のスライド溝を設けた本体部材と、本体部材の一部を中心に回転可能に構成された可動部材とが、一体化されて構成され、

可動部材の一部 (53) が先端部を構成する一方、

スライド溝に形成された突出片 (PR) が、装着開口 (GV) の一部に係止されることで、装着位置を規制する係合部を構成している請求項 1～4 の何れかに記載の吊下げ整列器具。

【発明の詳細な説明】

10

【技術分野】

【0001】

本発明は、店舗や自宅などにおいて商品や洋服などを吊下げて整列させる吊下げ整列器具に関する。

【背景技術】

【0002】

吊下げ整列器具としては、店舗において商品を陳列する陳列什器が知られている。この種の陳列什器は、一般に、水平方向に延びる角パイプ状の第一部材 (角バー) と、第一部材に直交して延びる丸棒状の第二部材 (フック) とで構成され、必要な商品をフックに吊下げて陳列するようになっている (特許文献 1 参照)。

20

【0003】

しかし、特許文献 1 のように、フックの基端部が、角バーに着脱自在に保持される構造では、係員や顧客が、無造作に商品を持ち上げたとき、フックの基端部が角バーから離脱することがあり、残りの全商品が床に落ちてしまうおそれがあった。そこで、かかる事態を回避するため、フックの基端部を、角バーに軽くネジ止めして固定する発明が知られている (例えば、特許文献 2 の図 4 参照)。

【0004】

しかし、このような構成を採った場合でも、仮に、係員がネジを締め忘れると、特許文献 1 の場合と同様の落下の問題があり、また、確実にネジ止めしても、経時的にはネジが緩むので、この状態で地震などの衝撃を受けると、やはり商品落下の問題が生じる。また、商品移動などのために、角バーからフックを取り外したい場合には、ネジを緩め、その後、ネジを締める必要があり、非常に煩雑であった。

30

【0005】

そこで、このような点を考慮した発明も提案されている (特許文献 3)。特許文献 3 に記載の発明は、フックの基端部 (ベース) が、角バーに当接される上面部材及び後方部材と、角バーとの間に隙間を形成するよう屈曲された前方部材と、前方部材の下部から直交して屈曲された底面部材と、で構成されている。そして、角バーと前方部材との間、及び、角バーと底面部材との間には、角バーからフックを取り外すための隙間が形成され、前方部材が形成する隙間には、回り止めの摘み部材が配置されている。

【先行技術文献】

40

【特許文献】

【0006】

【特許文献 1】意匠登録 1421685 号公報

【特許文献 2】特開 2004-225854 号公報

【特許文献 3】特開 2006-246959 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0007】

しかし、この特許文献 3 に記載の発明は、底面部材と角バーとの間に、かなり大きな上下方向の隙間 (clearance) を確保する必要があるため、設置状態において上下方向の安

50

定感に欠けるという問題があった。また、この発明は、フックを回転させて角バーから取り外す設計であるので、回転方向にも十分な遊び (backlash) が必要となり、その意味でも設置状態における安定度に欠ける。

【0008】

また、フックの基端部の形状が複雑であり、角バーとの隙間を必要とする分だけ、サイズも大きく、またコスト増とならざるを得ないという問題もある。

【0009】

本発明は、上記の問題点に鑑みてなされたものであって、角バーに対してグラ付きを生じる隙間が形成されず、安定度の高い設置状態を実現できる小型構造の吊下げ整列器具を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0010】

上記の目的を達成するため、本発明は、水平方向に配置される第一部材 (1) と、必要物を吊下げできるよう第一部材 (1) から突出する第二部材 (2) と、を有し、定常的には二つの部材を一体化して使用される一方、必要に応じて、手動操作に基づいて、二つの部材を分離させるよう構成された吊下げ整列器具 (HG) であって、第二部材 (2) は、第一部材 (1) の上部を挟持する保持本体 (2A) と、保持本体 (2A) から棒状に突出する突出体 (2B) と、保持本体 (2A) に形成された装着開口 (HO, GV) に装着されることで、第一部材 (1) の移動を規制する装着部材 (Fit) と、を有し、装着部材 (Fit) は、装着開口 (HO, GV) を通して保持本体 (2A) の内部に進入する先端部 (32) と、保持本体 (2A) と協働して装着位置を規定する係合部 (30a, 33) と、装着開口 (HO, GV) から露出する操作部 (31) と、を有して構成され、使用状態では、先端部 (30) が第一部材 (1) の底面の移動を規制して第一部材 (1) を保持する一方、分離必要時には、手動操作によって先端部 (30) を後退させるか、変形させることで、第一部材 (1) の底面の規制が解除されるよう構成されている。

【0011】

本発明の保持本体 (2A) は、好ましくは、第一部材 (1) の上面部に位置する上部 (20) と、上面部 (20) の後方から第一部材 (1) の外表面に沿って下方に延設される後方部 (21) と、上面部 (20) の前方から第一部材 (1) の外表面に沿って下方に延設される前方部 (22) と、に区分され、前方部 (22) は、後方部 (21) より長く延設され、装着開口 (HO, GV) は、前方部 (22) の下方位置に形成されている。ここで、保持本体 (2A) は、金属板を断面コ字状に屈曲して形成され、後方部 (21) と前方部 (22) とは、互いに略平行に延設されているのが好ましい。

【0012】

また、本発明の装着開口は、開口穴状又は開口溝状に形成され、開口穴状の装着開口 (HO) には、装着部材 (Fit) の先端部 (30) が、略水平方向又は傾斜した水平方向に挿入され、開口溝状に形成された装着開口 (GV) には、装着部材 (Fit) の先端部 (30) が、上下方向に挿入されるのが好ましい。

【0013】

本発明の装着部材 (Fit) は、操作部 (31) から略水平に突出する先端部 (32) と、先端部 (32) の下方に連設される環状部 (33) と、に区分され、第一部材 (1) の外周を把持するよう屈曲形成された環状部 (33) の開放先端が、装着開口 (HO) の下方内面に係合可能に形成されているのも好適である。ここで、装着部材 (Fit) は、薄板材を適宜に折り曲げて形成され、平面視でコ字状となる連設部 (40) と、コ字状の開放先端を折り返した折返し先端部 (41) と、コ字状の基端に連続する操作部 (42) とを有し、連設部 (40) に設けた突出片 (PR) と、折返し先端部 (41) が、保持本体 (2A) に弾発接触することで、装着部材の装着位置を規制する係合部を構成しているのが好ましい。なお、このような構造は、具体的には、図3に例示されている。

【0014】

また、本発明の装着部材 (Fit) は、開口溝状の装着開口 (GV) に対応して構成さ

10

20

30

40

50

れており、保持本体の板厚に対応する一対のスライド溝を設けた本体部材と、本体部材の一部を中心に回動可能に構成された可動部材とが、一体化されて構成され、可動部材の一部（５３）が先端部を構成する一方、スライド溝に形成された突出片（ＰＲ）が、装着開口（ＧＶ）の一部に係止されることで、装着位置を規制する係合部を構成しているのも好適である。なお、このような構造は、具体的には、図４や図５に例示されている。

【発明の効果】

【００１５】

上記した本発明の吊下げ整列器具によれば、角バーに対して不要な隙間が形成されず、安定度の高い設置状態を実現できる。

【図面の簡単な説明】

10

【００１６】

【図１】第１実施例に係る吊下げ整列器具を説明する図面である。

【図２】第１実施例の装着部材を説明する図面である。

【図３】第２実施例の装着部材を説明する図面である。

【図４】第３実施例の装着部材を説明する図面である。

【図５】第４実施例の装着部材を説明する図面である。

【図６】第２部材の変形例を示す説明する図面である。

【発明を実施するための形態】

【００１７】

<第１実施例>

20

以下、実施例について更に詳細に説明する。図１（ａ）は、第１実施例の吊下げ整列器具ＨＧを説明する図面である。図示の通り、この吊下げ整列器具ＨＧは、水平方向に延びて、その両端が適宜に保持される角パイプ状の第一部材１（角バー）と、第一部材１に直交して延びる第二部材２（フック）とに大別される。これらの部材１，２は、使用状態では一体化されているが、第一部材１と第二部材２を分離したい場合には、装着部材Ｆｉｔを、解除方向に手動操作するだけで足りる（図１（ｃ）参照）。

【００１８】

図１（ｂ）に示す通り、第二部材２は、第一部材１を上側から挟持する金属製の保持本体２Ａと、第一部材１に直交して延びる金属製の突出棒２Ｂと、保持本体２Ａの装着開口穴ＨＯに装着されるプラスチック製の装着部材Ｆｉｔと、に区分される。装着部材Ｆｉｔは、第一部材１の移動を規制することで、第一部材１が第二部材２と分離状態となることを阻止している。そして、店舗で使用する吊下げ整列器具ＨＧでは、装着部材Ｆｉｔによって一体化された状態で、突出棒２Ｂに、陳列用の多数の商品が吊下げられる。

30

【００１９】

図示の突出棒２Ｂは、棒材の一方側を、略Ｌ字状に屈曲して保持本体２Ａに溶着する一方、棒材の他方側を屈曲形成している。なお、実施例の場合には、突出棒２Ｂの先端が、上方に屈曲形成されることで、陳列商品の抜け落ちを防止している。

【００２０】

保持本体２Ａは、例えば、板厚３ｍｍ、板幅３０ｍｍ、長さ１００ｍｍ程度の板材を略コ字状に屈曲して形成され、第一部材１の前後の垂直面を、ほぼ隙間なく挟持している。そのため、吊下げ商品の荷重によって、図１における時計方向の回転トルクが増加した場合や、逆に、係員や顧客が商品を持ち上げる際に、誤って反時計方向の回転トルクが加わった場合でも、第二部材２が、第一部材１に対してガタツクおそれがない。

40

【００２１】

保持本体２Ａは、より詳細には、第一部材１の頂上面に接する上面部２０と、上面部２０の後方から第一部材１の外表面に沿って垂直下方に延設される後方部２１と、上面部２０の前方から第一部材１の外表面に沿って垂直下方に延設される前方部２２と、に区分される。そして、前方部２２の下方位置には、板厚３ｍｍ×高さ６ｍｍ程度の保持本体２Ａの受止部２２ａを残して、装着開口穴ＨＯが角穴状に形成されている。

【００２２】

50

図 1 (c) に示す通り、装着開口穴 H O は、装着部材 F i t を水平方向に受け入れる部分であり、本実施例では、例えば、幅 8 × 高さ 9 mm 程度に開口されている。そして、装着開口穴 H O の下方は、高さ 6 mm 程度の板材を残存させて、上記した受止部 2 2 a を形成している。

【0023】

なお、本実施例の保持本体 2 A において、上面部 2 0 は、例えば 2 0 × 3 0 mm 程度、前方部 2 2 は、例えば 3 0 × 5 0 mm 程度、後方部 2 1 は、例えば 3 0 × 3 0 mm 程度である。但し、保持本体 2 A の形状や、板厚を含んだ各寸法は、第一部材 1 の形状や、第一部材 1 の寸法に対応して適宜に変更されるのは勿論である。

【0024】

図 2 に示す通り、装着部材 F i t は、水平上面を有する角板状の本体部 3 0 と、本体部 3 0 の基端側で拡張面を形成する操作部 3 1 と、本体部 3 0 の先端側に突出する突出先端部 3 2 と、本体部 3 0 から下方に連設される略 J 字状の係合部 3 3 と、に区分される。なお、特に限定されるものではないが、この装着部材 F i t は、A B S 樹脂や P E T 樹脂などによって一体成形される。

【0025】

この装着部材 F i t は、その突出先端部 3 2 を、斜め下方に傾斜させた状態で、保持本体 2 A の装着開口穴 H O に挿入され、その後、突出先端部 3 2 を、傾斜姿勢から水平姿勢に回転させる過程で、略 J 字状の係合部 3 3 を、装着開口穴 H O の下方の受止部 2 2 a に巻き付けるように装着する。この構成に対応して、本体部 3 0 には、幅方向に広がる膨出部 3 0 a が形成されており、この膨出部 3 0 a が、突出先端部 3 2 の挿入時のストッパとして機能する。

【0026】

図 1 (c) に示す挿入状態から確認される通り、突出先端部 3 2 は、装着開口穴 H O に対して、幅方向にやや狭く、高さ方向に十分短く形成されている。また、図 2 (e) に示す通り、突出先端部 3 2 は、平坦に形成された平坦上面 3 2 a と、先細に傾斜する傾斜底面 3 2 b と、を有して構成され、第二部材 2 を上方に持ち上げた場合には、平坦上面 3 2 a が第一部材 1 の底面に接触して、第二部材 2 が第一部材 1 と分離することを阻止している。

【0027】

略 J 字状の係合部 3 3 は、詳細には、図 2 (e) に示す通り、ほぼ鉛直方向に降下する降下部 3 3 a と、降下部 3 3 a に連続する円弧状の折返し部 3 3 b と、折返し部 3 3 b に連続して内向きに傾斜して上昇する上昇部 3 3 c と、上昇部 3 3 c の先端において降下部 3 3 a に向けて突出するフック部 3 3 d とで構成されている。

【0028】

このように、係合部 3 3 は、保持本体 2 A の板厚に対して、多少のゆとりをもって全体として略環状に形成されている。また、装着部材 F i t は、ある程度の弾性を有するプラスチック材料が使用され、しかも、係合部 3 3 の板厚は、1. 5 ~ 2 mm 程度の薄肉形状であるので、適宜に弾性変形することで、受止部 2 2 a を周回して装着することができる。すなわち、降下部 3 3 a、折返し部 3 3 b、上昇部 3 3 c、及びフック部 3 3 d は、装着開口穴 H O の下方の受止部 2 2 a に巻き付くように装着され、フック部 3 3 d が受止部 2 2 a の上面に係合することで位置決めされる。

【0029】

また、係合部 3 3 は、全体として環状に構成されて、適宜なゆとりを持って受止部 2 2 a に巻き付いているので、プラスチック素材の弾性もあいまって、適宜に回動可能となる。そのため、操作部 3 1 を図 1 の右やや下方に押圧すると、突出先端部 3 2 がたわむか、係合部 3 3 が時計方向に回動することで、突出先端部 3 2 が後退することになり、この後退状態において、第二部材 2 を上方に持ち上げることで、第二部材 2 を第一部材 1 から分離することができる。

【0030】

以上の通り、第 1 実施例は、角バー 1（第一部材 1）に対してグラ付きを生じる隙間が形成されず、安定度の高い設置状態を実現できる安価で小型の吊下げ整列器具 H G を実現している。

なお、図 2 において、破線は、内部構造を示すための補助線であり、斜視図から確認される通り、実際には、視覚で把握することはできない。この点は、以下に説明する図 3 ～ 図 5 についても同様である。

【0031】

<第 2 実施例>

図 3（a）は、本発明の第 2 実施例であり、板厚 1 mm 程度のバネ板を屈曲形成して形成された装着部材 F i t を、第二部材 2 の保持本体 2 A と共に図示している。図示の通り、この装着部材 F i t は、平面視でコ字状となる連設部 4 0 と、コ字状連設部 4 0 の開放先端を折り返した折返し先端部 4 1 と、コ字状連設部 4 0 の基端に連続する操作部 4 2 とで構成されている。

【0032】

ここで、連設部 4 0 の最大高さと左右幅は、各々、装着開口穴 H O の上下高さと左右幅とほぼ同一で、やや小さく形成されている。そして、連設部 4 0 の上面 4 0 a は、水平面を形成するが、連設部 4 0 の下面 4 0 b は、水平面と上方に傾斜する傾斜面とで構成され、先端に向け上下高さが低くなっている。したがって、装着部材 F i t の先端部 4 1 を、装着開口穴 H O の適切な位置に挿入することが容易である。

【0033】

この装着部材 F i t の操作部 4 2 は、水平部 4 2 a と鉛直部 4 2 b とを有して構成され、装着部材 F i t の抜き差し操作を容易にしている。また、連設部 4 0 は、互いに並行に延びる垂直面に、一对の突出片 P R が外向きに切り起している。そして、折返し先端部 4 1 は、連設部 4 0 に連続して水平面を形成する上面 4 1 a と、傾斜面を形成する下面 4 1 b と、直立する終端面 4 1 c とを有して構成されている。ここで、終端面 4 1 c と突出片 P R の離間距離は、保持本体 2 A の板厚に対応して、板厚よりやや短く設定されており、図 3（b）に示す装着状態では、折返し先端部 4 1 の終端面 4 1 c と、連設部 4 0 の突出片 P R が、保持本体 2 A を両側から押圧する関係になる。

【0034】

先に説明した通り、この装着部材 F i t は、その連設部 4 0 が装着開口穴 H O とほぼ同一寸法に形成されており水平に挿入される。この時、折返し先端部 4 1 は、装着開口穴 H O より大きい、その弾性によって内向きに収縮することで、挿入操作を阻害することはない。そして、装着開口穴 H O を通過した折返し先端部 4 1 は、今度は、その弾性によって外向きに広がることで、図 3（b）に示す装着状態となる。このとき、折返し先端部 4 1 の上面 4 1 a は、安定な水平姿勢を維持するので、第一部材 1 の底面を安定して保持することができる。なお、記載上の都合により、図 3（c）では、第一部材 1 の外周面が、保持本体 2 A の内面に接するよう記載されているが、実際には、第一部材 1 の外周面と保持本体 2 A の内面には、バネ板材の板厚（1 mm）の 2 倍程度の隙間が形成されている。

【0035】

そして、第一部材と第二部材を分離したい場合には、装着部材 F i t の操作部 4 2 を引抜き方向に引っ張ることになる。すると、その引抜き力に応じて、折返し先端部 4 1 が保持本体 2 A の内面に接する方向に広がるので、第一部材 1 の底面が開放されることになり、その結果、第一部材 1 と第二部材 2 を分離させることができる。

【0036】

<第 3 実施例>

図 4 は、第 3 実施例を示す図面であり、保持本体 2 A に装着開口溝 G V を設けること、及び、この装着開口溝 G V の下方から、装着部材 F i t をスライドさせて装着する点に特徴がある。なお、特に限定されないが、第二部材 2 の保持本体 2 A の内部に第一部材 1（図 4（a）では不図示）を収容した状態で、装着部材 F i t を上方に向けてスライド装着する。なお、この装着部材 F i t も、例えば、A B S 樹脂や P E T 樹脂などによって一体

成形される。

【0037】

図4(b)に示す通り、保持本体2Aの装着開口溝GVは、保持本体2Aの下面から左右幅Wを維持して、垂直上方に形成されるが、その途中に、左右幅W'が水平方向両側に広がる係止溝22b、22bが設けられている。

【0038】

そして、本実施例の装着部材Fitは、保持本体2Aを板厚方向に挟持する一对の側面部50、50と、側面部50、50より低く直立する正面部51と、一对の側面部50、50との間に隙間を設けて可動片Mvを直立させる背面部52と、可動片Mvに連続して前方に突出する突出先端部53と、可動片Mvから後方に連続するL字状の操作部54とで構成されている。

10

【0039】

ここで、側面部50、50は、装着開口溝GVの左右幅Wと、保持本体2Aの板厚（例えば3mm程度）に対応するU字状のスライド溝を形成して装着開口溝GVに嵌合されるが、その途中に、下方に傾斜して突出する係止片EGが板状に形成されている。

【0040】

この係止片EGは、薄肉に形成され適度な弾性を有するので、装着部材Fitを、装着開口溝GVの下方から装着して、上方にスライドさせるとき、最初は鉛直方向に倒れ込むことで、上向きスライド移動を許容する。しかし、その後、係止片EGが、係止溝22b、22bの位置に達すると、係止片EGの弾性によって拡がり方向に弾発移動することで、係止片EGは係止溝22bの中に収容されることになる。

20

【0041】

本実施例では、装着部材Fitを限界位置まで挿入すると、係止片EGが係止溝22bの中に収容されるよう構成されている。そのため、装着部材Fitを降下させようとしても係止片EGが係止溝22bに保持されることで、その降下動作を阻止する。したがって、装着部材が装着開口溝GVから抜け落ちるおそれはない。

【0042】

そして、この装着状態では、装着部材Fitの突出先端部53が、保持本体2Aの内部空間に進入しているので（図4(b)参照）、第一部材1を収容した第二部材（保持本体2A）が、第一部材1と分離されることはない。一方、第一部材と第二部材を分離させたい場合には、装着部材Fitの操作部54を後方に移動させることで、突出先端部53を後退させ、第一部材の下方空間を解放することができる。

30

【0043】

<第4実施例>

以上、装着部材を一体成形する実施例について説明したが、2つの部材を組み合わせることで装着部材Fitを完成させても良い。図5は、スライと溝を設けた固定部材60と、操作部73と突出先端部72を設けた可動部材70とを一体化させて構成された装着部材Fitを図示したものである。この装着部材Fitも、第3実施例（図4）の場合と同様に形成された装着開口溝GVの下方から上方にスライドさせて装着される。また、各部材60、70は、例えば、ABS樹脂やPET樹脂などによって一体成形される。

40

【0044】

図5に示す通り、固定部材60は、保持本体2Aの板厚を挟持する一对の側面部61、61と、一对の側面部61を連絡する板状の連絡部62と、で構成される。なお、連絡部62の下面は、側面部61の下面に一致するが、連絡部62の上面は、側面部61の上面より低く設定されている。

【0045】

そして、側面部61、61には、可動部材70の突起PRを受け入れるための嵌合穴FXが形成されている。また、側面部61、61には、第3実施例と同様の係止片EGが形成されており、装着開口溝GVの係止溝22b、22bに係止されて装着部材Fitの装着状態を安定的に維持するよう構成されている。

50

【0046】

一方、可動部材70は、矩形板状の本体部71と、本体部71に連続して前方に突出する突出先端部72と、本体部71に連続して斜め下方に突出する操作部73とで構成されている。ここで、突出先端部72の上面は、平坦に形成され、装着状態では水平面を形成するように構成されている。また、本体部71、突出先端部72、及び操作部73の左右幅は全て同一であるが、側面部61、61の左右離間幅より少し狭く設定されている。

【0047】

図示の通り、本体部71の左右側壁には、嵌合穴FXに対応する嵌合突起PRが突出形成されている。本実施例では、側面部61、61の左右離間幅より本体部71の左右幅がやや狭く、且つ、嵌合突起PRが適度な高さで弾性を有していることから、可動部材70を、固定部材60の側面部の間に配置して、嵌合穴FXの中に嵌合突起PRを没入させることができ、これによって可動部材70と固定部材60が一体化される。

10

【0048】

この一体化状態では、突出先端部72の上面は水平状態に位置するので、第一部材1の移動を阻止して、第一部材1と第二部材2が分離状態になることを防止している。一方、操作部73を下方に押圧すると、嵌合突起PRの位置を回転中心にして、操作部73と突出先端部72が後方に移動するので、第一部材1の下方空間を解放することができ、第一部材1と第二部材2を分離状態にすることができる。

【0049】

以上、第1実施例～第4実施例について説明したが、具体的な記載内容は特に本発明を限定するものではない。例えば、第2実施例について、装着開口穴HOに水平方向に装着するよう説明したが、何ら限定されず、例えば、第2実施例の装着部材Fitを、装着開口溝GVに対して上方にスライド移動させて装着しても良いのは勿論である。また、第二部材2の形状や突出棒の形状も適宜に変更可能である。図6は変形例の一部を図示したものである。

20

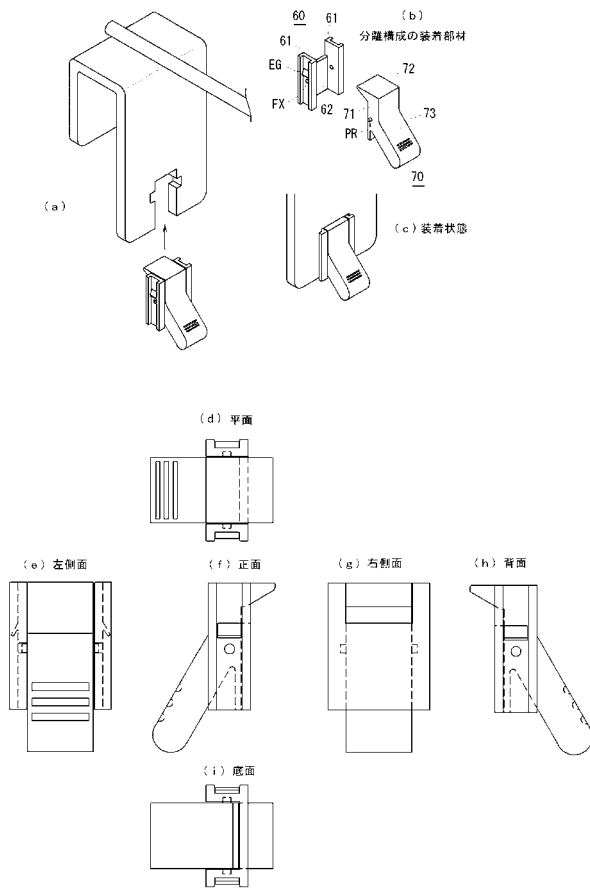
【符号の説明】

【0050】

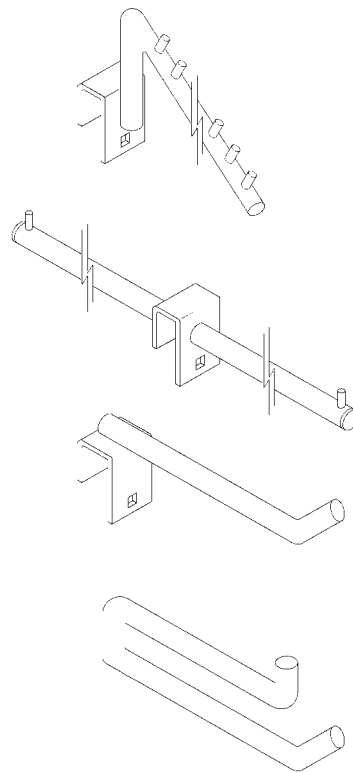
H G 吊下げ整列器具
 1 第一部材
 2 第二部材
 2 A 保持本体
 2 B 突出体
 H O 装着開口
 G V 装着開口
 F i t 装着部材
 3 2 先端部
 3 3 係合部
 3 1 操作部

30

【図 5】



【図 6】



フロントページの続き

Fターム(参考) 3J038 AA01 BA11 BA22 BB04
3K100 AA12 AB07 AC06 AD07 AE20 AF05 AH19 AH30 AJ03